

令和5年度

教職課程

自己点検・評価 報告書

東日本国際大学

令和6年3月

目次

I	教職課程の現況及び特色	3
II	教職課程の自己点検・評価	
1.	教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	
1-1.	教職課程教育の目的・目標の共有	4
1-2.	教職課程に関する組織的工夫	5
2.	学生の確保・育成・キャリア支援	
2-1.	教職を担うべき適切な学生の確保・育成	6
2-2.	教職へのキャリア支援	7
3.	適切な教職課程カリキュラム	
3-1.	教職課程カリキュラムの編成・実施	8
3-2.	実践的指導力育成と地域との連携	9
III	総合評価	
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プログラム	
V	現況基礎データ一覧	10

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：東日本国際大学 経済経営学部

(2) 所在地：福島県いわき市平鎌田字寿金沢 37 番地

(3) 学生数及び教員数（令和 5 年 5 月 1 日現在）

学生数：教職課程履修 33 名/学部全体 599 名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）15 名/学部全体 62 名

2 特色

本学では、高等学校教諭（公民、情報、商業）の一種免許状が取得できる。教職志望の学生に対して、教育実習センター（教務部）が中心となり履修指導を行っている。また、教職科目担当教員からも学修支援、履修指導を行っている。

II 教職課程自己点検・評価

1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

【現状説明】

教職課程は、教員免許状を取得するために教育職員免許法で定められた単位を履修する課程である。本学、経済経営学部では公民、情報、商業の高等学校教諭一種免許状が取得できる。

教職課程に関わる教職員は、教職課程教育の目的・目標を共有している。それにより、教師として学校現場で活躍できる人材の育成を第一に考えた教育を実践していくことを関係教職員が理解している。

学生に対しては、毎年4月に実施している教職オリエンテーション（2年生のみ9月にも実施）にて、当該学年での目的、目標を伝えている。

【長所・特色】

経済経営学部経済経営学科で高等学校教諭第一種免許状（公民・情報、商業）が取得できる。

【取り組み上の課題】

特記事項なし

<根拠となるデータ>

東日本国際大学経済経営学部カリキュラム表
(令和5年度東日本国際大学学生便覧 P54~)

令和5年度教育実習の手引き

令和6年度事業計画 経済経営学部

1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

教職規程の円滑な組織運営及び充実改善等に係る事項について、調査・企画立案・審議を行うことを目的とした実習委員会（教職）が設置されている。委員は、教員及び職員の中から学長が選任・委託し、課程の内容、授業科目及び担当者、教員免許、履修指導、教育実習等に関すること等について調査・企画立案・審議を行う。教務部に事務局を置いている。

教務部では、教職課程関係事務を遂行するとともに、教職課程希望学生の履修状況についてきめ細やかなチェックを行い、学生に助言を行っている。

【長所・特色】

実習委員会（教職）の中に教務部の職員および、教務委員の教員を配置し、連携を図っている。

【取り組み上の課題】

特記事項なし

<根拠となる資料・データ等>

令和5年度実習委員会（教職）第1～3回 実習委員会（教職）資料

2. 学生の確保・育成・キャリア支援

2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

【現状説明】

自分に対して親身になって関わってくれる教師との出会いにより、そのような教師になりたいと願っている学生や、将来、スポーツ指導ができる教師になりたいという志望を持った学生が多い。

教職課程の継続(4年次において「教育実習Ⅱ」を受講できる者)には下記の条件がある。

条件に満たない学生は、教職課程の受講資格を失うこととなっている。

1. 教職オリエンテーションにすべて出席していること。
2. 3年次終了までに教養科目、かつ共通専門基礎科目、専門科目について修得単位数が80単位以上であること。
3. 3年次終了までに教職に関する科目のうち「教育原理」、「教育制度」、「教育心理学」、「教科教育Ⅰ(実習科目)」及び「教科教育Ⅱ(実習科目)」のすべての単位を修得し、かつ「特別活動指導法」、「教育方法論(ICT活用含む)」、「教育の相談と指導Ⅰ(生徒指導論)」及び「教育の相談と指導Ⅱ(進路指導論)」のうち2科目以上の単位を修得していること。
4. 実習に臨むための最低限の知識・技能、社会的常識が身についており、教育実習委託校に過度の負担や迷惑をかけないこと(この要件を満たしていることを確認するために模擬授業で認定を得ること)。

【長所・特色】

教員免許状取得を志望する学生に対し教職コース(教職ゼミ)を設置している。

【取り組み上の課題】

教職課程を志望する学生に対し、授業内で教師にふさわしい言葉遣い、礼儀、服装等をも身につけられるよう指導し、日常生活でも活用できるよう努力させる。

<根拠となる資料・データ等>

令和5年度教育実習の手引き

2-2 教職へのキャリア支援

【現状説明】

学生の教職に関する支援を行うことを目的とした教育実習センターを設置している。教育実習センターでは、就職支援を担当しているキャリアセンターと協力し、教職に関する相談活動（採用試験、教育ボランティア等に関するもの等）、教職関係情報（教員採用情報等）の収集・提供、教職関係資料の整備・活用（教職関係月刊誌や採用試験問題集・参考書を購入し、学生の閲覧に供する等）を行っている。

【長所・特色】

教員採用試験に向けた実力を向上させるよう継続的に取り組みを行っている。教員採用試験を希望する学生は、在学中から計画的に教職に関する活動、情報収集に取り組んでいる。

【取り組み上の課題】

教職を第1希望とする学生に対し、教員採用試験に向けた学修の継続と積み重ねが大切であることを重ねて周知し、在学中から計画的、継続的な取り組みを指導する。

<根拠となる資料・データ等>

令和5年度実習委員会（教職）第1～3回 実習委員会（教職）資料

3. 適切な教職課程カリキュラム

3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【現状説明】

教育課程の質的向上を図るため、教職課程コアカリキュラム対応表に基づき、各科目のシラバスを作成している。授業の概要と到達目標及び学修方法について明記し、内容について年度ごとにチェックを行っている。

教職課程のカリキュラムについて学生の理解が図られるよう、年度初めに各年次を対象としたオリエンテーションを実施し、履修科目、母校への連絡、必要な手続き等について周知を図っている。

【長所・特色】

教職課程履修学生のオリエンテーションへの出席状況は良好である。欠席した学生に対しては、教務部が呼び出して個別の指導を行っている。

【取り組み上の課題】

特記事項なし

<根拠となる資料・データ等>

教職課程オリエンテーション資料

3-2 実践的指導力育成と地域との連携

【現状説明】

教育実習が教職課程における学びの集大成となることから、実習校への訪問指導を行っている。実習後の教職実践演習では、実習において明らかになった課題を解決するため担当教員が指導を行っている。

【長所・特色】

大学4年間で学んだ専門知識と教育実習等で得られた教科指導力や生徒指導力の実践知の更なる統合を図り、使命感や責任感に裏打ちされた確かな実践的指導力を有する教員としての資質の構築とその確認を行っている。発達障害の生徒が在籍している高校も少なくないことから特別支援教育への理解を深めることは重要であり、実際に障害児施設を見学し障害児と触れ合う体験学習を実施している。

また、教育実習先の高校に学生が希望する免許取得科目がない場合、連携協定を結んでいる地域の高校へ教育実習の依頼をし、教育実習を行っている。

【取り組み上の課題】

特記事項なし

<根拠となる資料・データ等>

令和5年度東日本国際大学経済経営学部シラバス

III 総合評価

今年度は、教員免許状取得者が5名であった。本学で教員免許状取得のため、在学中から取り組む学生へ教員養成の多様なニーズに応じていると考えられる。教師になる夢を実現するため、教師の道を歩み出すことができる資質と確かな実践的指導力を身につけることが一層求められる。引き続き教職に必要な学び続ける力を身につけることができるよう取り組んでいかなければならない。

IV 「教職課程自己点検・評価 報告書」作成プロセス

実習委員会（教職）と教務部が、諸データをもとに「教職課程自己点検・評価 報告書」の原案を作成し、実習委員会（教職）において検討し取りまとめを行った。

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名 学校法人昌平饗					
大学・学部名 東日本国際大学 経済経営学部					
学科 経済経営学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員就職者数等					
① 令和4年度卒業者数					121
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					107
③ ①のうち、教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）					6
④ ①のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的採用の合計）					2
④のうち、正規採用数					2
④のうち、臨時的採用数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	15	9	0	1	
相談員・支援員など専門職員数 2（専任カウンセラー）					